

審議（会議）結果

審議会等名称

神奈川県水産審議会

開催日時

令和 6 年 11 月 7 日（木曜） 10：30 ～ 12：00

開催場所

神奈川県庁 本庁舎 大会議場

出席者

井貫 晴介【会長】

高橋 征人【副会長】

水上 美弥子

武井 好博

星野 拓吉

蒲谷 泰延

栗原 信二

櫻本 和美

向井 友花

浪川 珠乃

堀井 豊充

田口 さつき

次回開催予定日

令和 7 年 2 月頃

所属名、担当者名

環境農政局 農水産部 水産課 水産企画グループ 岡村

掲載形式

（議事録）・議事概要） 別紙の通り

議事概要とした理由

—

審議（会議）経過

開会宣言	水産課 岡田副課長
会議成立の確認	水産課 岡田副課長
あいさつ	環境農政局 尾埜局長
委員選任	
あいさつ	水産審議会 井貫会長
傍聴人入場	傍聴希望者なし
審議	

会議資料

別添の通り

令和6年度第2回神奈川県水産審議会議事録

◎ 会長・副会長の任命

○岡田水産課副課長

会長及び副会長の選出を行います。神奈川県水産審議会規則第四条では、会長及び副会長は委員の互選により定めることとしております。委員の皆様の中で、お引き受けいただける方はいらっしゃいますでしょうか。

○井貫委員

事務局案がありましたらお願いします。

○岡田水産課副課長

事務局案といたしましては、前回に引き続き、会長は、神奈川県内水面漁場管理委員会会長の井貫委員に、副会長は、神奈川県漁業協同組合連合会代表理事会長の高橋委員にお願いしたいと考えております。皆様いかがでしょうか。

○委員

異議なし。

○岡田水産課副課長

それでは今期2年間は井貫委員に会長、高橋委員に副会長をお願いしたいと存じます。よろしく願い申し上げます。

◎ 議事

(1) 報告事項

- ・トラフグの種苗生産技術開発について ―生粋の「神奈川生まれ」の種苗生産に成功―
(水産技術センター)

石黒水産技術センター所長から、資料1により説明。

○堀井委員

まず、トラフグの資源増殖に積極的に取り組んでいただいていることを御礼申し上げます。ありがとうございます。

2つ質問があります。1つは資料1一番上のグラフなのですが、放流数が書いてないので何とも申し上げられないところですが、放流魚の混入率が低下するのは天然資源が増えてきたということでしょうが、放流魚そのものの数もこれで見ると減ってきているので、放流数が少なくなっているのだとしたらそれでも説明できますが、もし変わらないとか、逆に増えているということであれば、放流魚の生残率が低下してきている、または分散がより大きくなっているといったことが考えられますが、それについての御見解をいただきたいと思っているのが1点でございます。

それからもう1点は、資料1下の段のところに、横須賀市の長井漁港に放流されたということで、長井地区の漁業者さんがトラフグの資源増殖に積極的に取り組んでおられるということとはよく存じ上げております。しかし、必ずしも長井漁港が放流場所として最適なものということではなくて、おそらくここは普及啓蒙の意味もあつてのセレモニー的な放流ではないかと思うのですけれども、トラフグの種苗の放流場所、具体的にナーサリー（成育）に関して、伊勢湾や九州の有明海周辺を中心に、かなり知見が得られているところでございますので、神奈川県における放流適地についてどのようにお考えか、というこの2点について、よろしくお願いいたします。

○石黒水産技術センター所長

まず放流尾数ですけれども、当初は、最初に南伊豆から導入した種苗を放流しております、その後放流尾数は増やしております。ただ近年、昨年一昨年は減っているという状況です。開始当初は5,000尾で、多い年で150,000尾まで放流しております。おっしゃられた通り天然魚の割合が増えたことから、放流魚の混入率が減っているということがございます。また、放流サイズも近年では40～50mmの小型の種苗ということもあつて、添加効率の低下が考えられております。本年度は、70mmの大型の種苗放流を行うことによって、この点の改善ができないかという取組を始めております。一方、70mmですと水産技術センターの水槽では、密度が高く、噛合い等が起こるため、来年度は逆に50mmにし、噛合いなどを抑制して健苗性を高め、生残率を高めるという取組により、生残率の検証を行っていきたいと考えております。それから放流場所につきましては主な場所は長井ですが、砂泥域のトラフグの生息に適した場所に主に放流する、というふうに取り組んでいるという状況でございます。

（2）審議事項

・かながわ水産業活性化指針改定素案（案）について

仲手川水産企画グループリーダーから、資料2により説明。

○高橋委員

神奈川県漁連の会長、現場の長として、現在、考えているというより悩んでいることについてお話しします。

1つは、現在、一所懸命やっている方々、この人たちをどうしたら足止めしていただけるのか。やめていく方がどんどんいるわけです。それともう1つは、今度は反対に新規参入者、この人たちはどうやったら増えるのか。そういうことを現場の長として、最近非常に考える。水産課からの説明がございましたけれども、私から言わせると、国内の課題をただ羅列しているだけです。例えば、養殖をやって、天然のものよりも確実に計算ができるのではないかという考え方も確かにありますけれども、しかれば、神奈川県海ではどこでやるのと。個人でやる、団体でやるにしても、生産性があるって生活ができる規模といったらよほど大きなものでないと。現在、養殖事業をやっている大手の水産会社、こういう上場企業でさえ海面では養殖をしなくなっているのです。みんな陸上養殖。なぜかという、海面の養殖は非常にリスクが高い。それともう1つは、最近大手の養殖をやっている企業の常務さんと話をしたことがありますけれども、簡単に陸上って言うけれども、最近陸上も大変リスクがでかいのです。なぜですか。電気代です。膨大なのです。栽培協会（公益財団法人神奈川県栽培漁業協会）の理事長も拝命しておりますけれども、栽培協会の1年間電気代は2,000万円超えてしまうのですよ、電気代だけで。月平均150万円かかるのですよ。いやそういうことを、そんなリスクの高いもので、果たして生産性が合った漁業というものに、恒久的に継続していかれるのかと。よほどスケールの大きいものでないとなかなか厳しいと。

それと、ここに二枚貝という話が出ておりますけれども、ハマグリについては、今一番充実した成果を上げているのは、藤沢漁協（湘南漁協藤沢支所）さん。藤沢漁協さんの左右の茅ヶ崎市漁協さんや江の島片瀬漁協さんではどうかという、これも茅ヶ崎市漁協がうまくやっているかというところで、最近ハマグリを放流しております。そういう中で、もう少し横に広げようかという、ハマグリというのは砂の粒子が細かければ細かいほどいい。砂の粒子の粗いのは、ハマグリは生息しづらいという話を聞いているわけです。そうするとやはり、西側平塚市漁協さんや、東側腰越漁協さんとか江の島片瀬漁協さんとかの海域は、粒子が少し粗くなる関係で非常に厳しい。そういう少し粗い粒子でも育つハマグリというのも、水産技術センターさんあたりでも研究をしてもらえばある程度いいのかとは思いますが。

もう1つ、イワガキ。現在イワガキが脚光を浴びて、岩漁協さんが取り組んで3年4年目になりますかね。ところが去年から、高水温に吊るした稚貝が成長しなくなっているというのと、調査した結果、相模湾の水質の栄養価が低いというようななかで、身が育たないのですよ。そういうことで今年度、岩漁協さんは新たな稚貝を購入して吊るすということはやめたそうです。

このようにして、周りから入ってくる話が、非常に悲しいかな、完璧な話が入ってこない。そういうふうに考えると、現場の長としてどうしたら現在の人たちに頑張っても

らえるのか、新しい人達を増やすにはどうしたらいいのか考える。そういうことを考えるとなかなか厳しいのかと。

県にお願いすることは、もうそういう部分も乗り越えないと、水産の維持ができませんので、我々もできる限り現場としての協力はしたいと思います。できるだけ生産性の実るものを見つけていただきたい。これはお願いにもなりますけれども、私の意見としてはそういうこと。

○原水産振興担当課長

高橋委員のおっしゃる通りです。まず担い手対策と、40 歳代 50 歳代の方がしっかり仕事ができて生活ができるということは非常に重要なこと考えております。資料に、まず担い手に入っていただくという取組がございますが、入った後に、やはりしっかり収入を上げていくということも大事で、それは 40 歳代 50 歳代の方の生活をしっかりするというところにも通じるかと思えます。

そういった中で、今、磯焼けにより生産基盤の場所が大分疲弊しているということで、磯焼けの対策をまず行い、御指摘の栽培漁業の関係も、力が落ちないように継続してしっかりと進めていきたいと考えております。

また新たな漁業ということで養殖というお話がございましたけれども、金田湾で新しい動きがございまして、そこは石黒水産技術センター所長の方からこのあと説明します。

また、ハマグリやイワガキといった問題につきましても、石黒水産技術センター所長の方から説明いたします。

○石黒水産技術センター所長

海面養殖につきましては、大規模外洋養殖の検討を行いました。まずは本県の海面で養殖の実績を作ることから始めることとし、規模にかかわらず、また海況条件の良い沿岸でやっていくということで取り組み始めているところでございます。まず水産技術センターの方ではマサバの養殖に加えて、この 11 月からサーモンも試験的に始める予定です。一方で、金田湾で漁協さんとの調整等を図りながら、養殖を実際に来年度から取り組む方向で、養殖会社さんも含めて、具体的な検討を始めているところでございます。確かに規模的にはこれまでの養殖の先進県に比べれば、本県の海面は養殖に適した海面が少ないというところがあるので、現状では規模的には負けてしまうのですが、売り方とかブランド化も含めて、採算性、それから実際に養殖に取り組む漁業者の所得の向上に繋がるような売り方をも含めて、今検討しているというところでございます。それが成功していけば、養殖について広めていければと考えているところでございます。

それから、ハマグリにつきましては、今藤沢等で漁獲されているのはチョウセンハマグリという、いわゆる外洋性のハマグリで、どちらかといえば、内湾性のホンハマグリよりは、粒度の粗いところである程度生息できるものです。さらに適したものを見つけるというのは今のところないのですけれども、藤沢を初め、今、鎌倉から平塚等にかけて放流しながら、再捕率などの調査をし、漁獲対象となるか適地を探しているところです。また、種苗生産については、茨城県等で先進的に行われていますけれども、その生産は非常に難しいというところではありますが、今、水産技術センターでもチョウセンハマグリの種苗の生産の研究を進めているというところがございます。

それからイワガキの件ですけれども、栄養塩につきましては、外洋域相模湾全体を含めて過去のデータ等を水産技術センターが全て精査し直しまして、栄養塩の状況なども見ておりますが、それを見る限りではそれほど栄養塩は減っていないという状況がございます。一方で、局所的な栄養塩の減少はあるのではと考えています。現在、三浦半島の近辺を中心に東京湾も含めてマガキの試験養殖を何ヶ所かで行っていますが、地域、場所によって成長に差が非常にあるというところもありますので、おそらく餌の環境、栄養塩の環境というところが出てくると思いますので、引き続きそういった点を精査していきます。なかなか、海の中の栄養塩を増やす取組というのは難しいところがあると思うのですけれども、そういった原因の解明について現場の漁業者さんとともに取り組んでいきたいと考えております。

○尾裕環境農政局長

まず就業される方をいかに増やしていくかというところですが、今回の目標の数字では、前回の目標から少し下げるような形になっていて、それでもまだ何とか現状維持していこうというような目標を立てているところです。なかなか漁業に限らず第一次産業、まず神奈川だけでなく全国的に、大変厳しい状況にあるというふうに思っています。人口減少を大幅に超えるような就業者数の減少が続いてきたというところがあります。現状として。そうした中で、例えば今農業なんかですと、若い方が割と農業に対して、やってみたいというようなふうに思われている方が出てきているというふうにも聞いています。では漁業についてはどうなのだろうか、水産業についてはどうなのだろうかということについては、本当に、例えば県内で新たに水産業に就業していただいた若い方の、現場の方々の御意見や思いなども、ぜひ私たちとしては聞かせていただく機会があれば、何を、何に魅力を感じたのか、あるいは何を我々行政側が支援する必要があるのかといったことについて、ぜひお考えなりをお聞かせいただければというふうに思っております。

それから養殖につきましては、先ほど言及がございましたけれども、水産技術センターの方で、今サバの養殖をしております。しかしながらわが県の養殖は後発になっておりますので、いかに後発なわが県がこの市場の中で生き抜いていくかということ

については、やはり付加価値を高めていく必要があるのではないかと考えています。そこで、先ほど資料の中でマグロの血合肉について抗酸化作用が確認されていると御説明しましたけれども、人間が食べてもそういう作用があるので、サバに食べさせてもそういう効果が期待できないだろうかということで、今はまずはサバを育てるところを取り組んでいるかと思うのですけれども、次の段階として、サバにマグロの血合肉を食べさせて、健康なサバということで付加価値を高めることができないか、といったことにも取り組んでいきたいと考えているところでございますので、ぜひ御承知いただければと思います。

○櫻本委員

2点お伺いしたいと思います。まず1点目は確認で、2点目は感想といいますか、質問です。

まず資料2-2のNo.2に対して、御説明いただいたのですけれども、この改定素案(案)の中にはNo.2の質問に対する回答が既に入っているという理解でよろしいでしょうか。

それからもう1点は、資料2-1の14ページ目「総合的な数値目標」のところです。13ページ目「基本目標」は「神奈川の恵みと潤いを提供する魅力ある水産業の実現・次世代へ安心して引き継ぐことができる水産業へ」と、大変希望の持てることが書いてありまして、それに対する施策もいろいろ魅力あるような施策が並べられているのですけれども、これらの施策がある程度達成できた場合の目標値が現状維持かというところと少しがっかりすると言いますか、とにかく下がっているから現状維持するだけでも大変だということなのだろうとは思いますが、少し寂しい気がしたのと、それから、資料が事前送付された時の値より、生産量の目標値が若干変わっておりまして、わずかに20t増えていますが、どういう根拠で、20t増となったのかということをお聞きしたいと思いました。

○原水産振興担当課長

目標の方から御説明いたしますが、資料2-1の14ページ目「総合的な数値目標」が20t程度増えていますのは、目標値ということで、下何桁かが0ですっきりしたほうがいいだろうという考えです。20tの差なのですけれども、定置網等で、1日、2日豊漁が続くと10t、20tという形で一気に増えることもあり、現状と同等という考え方と、目標値としてすっきりした数字にするという考え方で、このような数値に設定したというところがございます。

また、資料2-1の14ページ目「総合的な数値目標」が増えていないというところにつきましては、櫻本委員の御指摘の通りです。減少していく中で、減少を緩やかにと

いうよりは、減少を食い止めて維持をしていくというところを考えた目標設定になっております。

資料 2-2 の No.2 のところの記載なのですが、スマート水産業の中で、定置網のマグロのデータの収集は、確かに今は全国的にも本県でも行われていないという状況です。そういった課題に対して、例えば監視カメラ等を水中に設置して、定置網の中を見ていくという技術開発に今着手しているところでございます。そういった中で、もう少し技術が進めば、クロマグロがどのくらい入網するといった細かいところがわかるようになるのではないかとという視点で記載しています。

○櫻本委員

やっていただきたい。

○高橋委員

今のお話で、資料 2-2 の No.2 定置網のクロマグロなのですが、データ化をして、実用化を図るということなのだけれど、非常に難しいかと思います。我々が水産庁にも話をしているのは、1.5kg 以下は出荷できないわけです。神奈川県は 1.5kg なのですが静岡県は 1.0kg なのです。そのため、その話が静岡県側に伝わってなくて、小田原市場に 1.0kg の魚を運んできた定置網漁船もあるわけです。結局、今度は小田原の定置網漁船の人がおかしいではないか、という話があったのですが、それはそれで市場と定置網漁船の業者とで話をして、では静岡は今度からは 1.5kg 以下は持ってきませんよ、という話になったのです。我々が一番問題にしているのは、逃がしきれないものを混獲で獲ってしまう。その中に 1.5kg 以下のものが相当混じってしまう。それを、売ってもいけない、食べてもいけないのです。自家消費も駄目だということなのです。今のシーズンはキハダも多いわけですが、キハダの中にもその 1.5kg 以下が結構入ってくる。それを今、全漁連経由で全国の会長さんが、1.5kg 以下もせめて自家消費とか自分たちの近所の人にあげるぐらいのことはいいのではないかと、という話を言っていますが、これも駄目なのですよね。資源管理ということなのですが、非常に悩ましい。ということで、データ化するっていうのは余計厳しいのではないのかという。できれば、データでどのくらい入ったときにどのくらいのメジマグロが入っていますよとはつきりわかれば一番いいのですけれども。

それと、マグロの話が出ましたが、遊漁船によるキハダ釣り、これを何とか規制してください。今、平塚沖で、平塚の花水川から相模川ぐらいまでの長い距離の中でキハダを釣りまくっている。先日も Facebook にとある船が 86kg です、遊漁船が。あの細い竿で 86kg のキハダが上がっている。こんなの遊漁船で釣られているのですよ。ここのところ西湘地域の定置網は、一昨年あたりから、個数・水揚げが増えて定置網漁をしている人たちもやれやれという感じなのですが、ただやはりキハダは入ってこ

なくなつたと。それはそうでしょう。手前でみんな獲られてしまうのですもの。そういうことで、やはりある程度遊漁船に対する規制を。遊漁船を否定はしませんけれども、やりたい放題というのもまた困るわけです。その辺も県で指導していただきたい。

○原水産振興担当課長

まず、クロマグロについてなのですが、高橋委員御指摘の国際的な資源管理の中でどうしようもないという部分は当然ございますが、資源管理の結果、実際にはクロマグロが増えてきて、利用できない部分が増えています。利用するためには漁獲枠を国から配分してもらわないといけないということがあります。これまで過去の実績をもとに配分されてきた時代が長く続きましたが、ここへ来て直近の実績を反映させた配分方法に変えようとしております。県知事から国への要望もありますし、業界もしくは県議会からの要望等の活動もあり、全国的にも同様に行われているというところで、沿岸で獲れるクロマグロの漁獲枠は増える方向にございます。ただ、小型のマグロはやはり放さなければならないというところはあって、御指摘の通り、もったいない状態も実際にはあるという部分について、まずは実態を国にしっかり説明し、課題をしっかり認識してもらうことが必要なのだと考えています。それとともに、実際に今後有効に利用するためにはどうしたらいいかということは、資源の調査も含めて、実際に利用できるレベルであるかなどがわかってくれば、全部放すのではなくてこのくらいはいいのではないかと、そういった議論もできてくるのではないかと希望的な観測を持っています。繰り返しますけれども、無駄にしている実態や、規制による矛盾点についてはしっかり把握して、国に伝えていって、改善に結びつけていくというところで対応していきたいと考えております。

同様にキハダにつきましても、クロマグロは実際遊漁も規制があるところでございますが、キハダにつきましては、漁業も含めてですけれども、クロマグロほどの規制はないという中で、どのように利用していくのがいいのかと考えると、やはり漁業が第一ということであると思いますので、そういった部分の検討も今後課題として受けとめていきたいと思っております。

○田口委員

高橋会長が今、思っていること、悩んでいることとおっしゃっていたのですけれど、せつかくなので、漁業士会の方から若い方が生活する上で本当のところ、今の漁業や、海の様子というのはどうなのかというのを私はこの場で聞きたいと思います。

それと、養殖を増やすということだったのですけれど、たぶん漁業共済に加入するのは難しいかと思うのです、実績がない人に関しては。そこの部分を何とかしないと、やはり熟練度が足りない中で養殖始めるのは難しいかと思うのです。特に二枚貝なのですが、私も去年、岩手の方で、震災後に自分はマガキとホタテ養殖したけれども「積

立ぶらす」を使えなくて本当に大変という声聞いています。ですから、そういう人たちの技術が安定するまでの収入をどう確保するかというのは非常に難しい問題で、そこを解決しない限りはそういうチャレンジをする人というものもなかなか出てこないと私は思います。

○蒲谷委員

東京湾では漁業の形態や規模が違ったりするので、一概には言えないのですが、東京湾では新規参入者は数える程です。もう2人とか3人。ましてや、そうすると、親が漁業をやっているから跡を継ごうというのもかなり減っているのではないのでしょうか。現に私は自分の^{せがれ}倅に継がせていません。この商売で作った借金はこの商売でないと返せないよ、ということなのです。私が言いたいのは、2,000万円3,000万円借金して船作ったのはいいけれど、急にだめになってしまったらどうするの、陸に上がってはこの借金返せないよ、ということです。本人はやりたかったみたいですが、それを納得して会社員になりました。

それとですね、40歳代50歳代のハード面ソフト面を支援することが大事と書いてありますが、支援されたことは一切ありません。自分たちで、今これが獲れているからこっちでやってみようか、今度はあっちやってみようかとか、自分たちで探して転々と魚種を変えている。そんな感じです、今のところ。あと何か聞きたいことがありますか。

○田口委員

東京湾で大変な御苦労されているということがわかったのですが、若い人が入るとして、どんなことがあれば入ると思われますか。

○蒲谷委員

率直に言えばお金です、生きていくための。お金です。そのお金に繋がる漁業というのが、今、東京湾ではないのでは。養殖のノリ屋さん、このところ金額的にはいいのですが、水温の上昇や、クロダイとかカモが食べてしまうため、ノリ養殖自体も、最近では少し危ないかという話も出ています。だから加工して売るなど、何でもかんでも手をつけていかないと、やっていけないかという感じです。

○田口委員

ありがとうございました。やはりこういうふうな率直な意見が大事なのではないかと思ひましてお聞きしました。

○浪川委員

先ほどのお話を伺いまして、やはり漁業者個々人の方がいろいろ努力されてやっているということはよくわかりました。そしてやはり所得が非常に大事だろうということもわかりました。

私、調査で東北の方の市町村で、やはり沿岸漁業をどうしようという話をしており、もう半年以上調査していますけれど、なかなか一朝一夕ではいけないというのが実感です。所得向上の1つの方法として、今回も海業というのを挙げられているのだと思うのですけれども、中身を見ると、“各”漁業者さんが取り組むのかというふうに読めると思いました。多分、これは漁業者さん個々人ではなく、組織的なものの支援もされることになると思うのですけれども。漁業者さん個々人で海業を、というふうになってもやはりなかなかリスクも高いし、企業さんとのマッチングをしたとしても、どうすれば儲かるのか、そういったいろいろ悩まれることがあると思うので、組織に対する支援とか、漁協さんを主導として少し小さく始めてみるとか、そういったことを1つ読み取れるような表現を少し加えていただければと思います。

○仲手川水産企画グループリーダー

海業につきましては今年度から、令和6年度から予算を確保しまして「海業推進事業」ということで今進めております。今年度の取組としましては、県内でモデルとなる3地区を選定しまして、そちらの方で、漁業者個人だけではなくて、漁業協同組合の単位で、漁業者、あと主に地元企業の方、あと地元の市町の方の三者を団体として、海業の新たな取組というのを進めていただいている、それに対して県の方から支援をさせていただいています。そこで3地区のモデルができた暁には、次年度以降、さらにそれをモデルとして広範囲に広げていくというふうな取組を進めていく予定です。あと企業とのマッチングにつきましても、なかなか漁業者個人が民間企業と組むというのは難しいので、そのあたりの仕組みづくりというのも、主に来年度から進めていく予定で考えております。

○尾埤環境農政局長

少し補足をさせていただきますと、漁業者個人が中心の取組という記載になっているのではないかと御指摘があったのですが、全国の色々な海業の取組の中には、漁業者さんというよりはその周りの、例えばサービス業などの方々を中心となって潤っているというような形態も散見されるかと思っているところですが、我々が行う海業というのは、そうではなくて、漁業者の方が中心になって、漁業者個人とは言いませんけれども、漁業者の方の所得がきちんと向上するような取組をしたいというところで、このような記載をさせていただいているというところでございます。

○浪川委員

漁協さんとか三体で行われているというのはわかるのですが、文章だけ見ると、（例えばこの資料 2-1 の 25 ページに）書かれているところだけ見ると、年 3 件で、2034 年度目標 30 件ですとか、わかりにくいかもしれないと思いましたので、市町を含めて地域に対しても、そのモデルを作って支援しているということがわかるように書いていただけるといいと思いました。1 つの意見としておきます。

○高橋委員

海業という言葉は、私が言うまでもなく、30 数年前に当時の三浦市長の久野さんが全国に「海業」という言葉を発信された。その時の久野さんの趣旨というのは、三浦地域の漁業者の水揚げが非常に落ちてきた、ということで、一本釣りで生活をしている人たち、この人たちを救済するために、海からどんな形でもいいから金稼げと出して言葉が海業なのです。久野さんの考え方というのは個人向けに発信されている。ところが最近の海業というのは、地域活性型の海業です。

まず 10 月 27 日の「小田原あじ・地魚まつり」において海洋ツーリズムとしてクルーズ船を運航したところ、非常に賑やかでよかった。西部漁港事務所の所長さんもいますけれども、本当に協力を、市にも支援をいただいて、大勢のお客さんが、たまたま山の方でもお祭り（「一夜城まつり」）があったので、お客さんが大分来てくれました。そしたら、漁業者に何が残ったのか。残らないのですよ。ただ今回は私からの希望で、組合なり漁業者に何らかの形でメリットがある方法考えてくださいよという願いをして、放流事業支援という形で、乗船者から募金をしていただいて、それを放流事業に使ってくださいという、そういうメリットがあったわけですが、なかなか個人まで回すというものは出てきません。地域の活性ということなら、その中で今回の法の改正（「漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部を改正する法律」）によって港の中で、漁業者でも飲食店開いてもいいですよという話になっていますので、その辺でもう漁業者も対応するしかないのかと。幸い来年、今度は小田原漁港でなく江之浦漁港でも、何らかの形で、人数が少なくても、クルーズ船を導入して試験をしてみたいという話もございますので、その中で地元の漁業者をどのような形で迎え入れるかというような協議をしたようです。もう漁師町も漁師がいなくなったら漁師町と言われなくなりますので、海業というのは地域の活性化にもなりますので、県も、海洋ツーリズムという中で応援をしていただければありがたいと思います。

○原水産振興担当課長

10 月 27 日の「小田原あじ・地魚まつり」のときにクルーズ船が来て、私も様子を見に行かせていただいて、高橋委員が率先して出迎えられていました。また、お囃子などもあって賑やかで、訪れた方もいろいろなオプションで地元にお金を落とすという、少し生々しいですけど、そういったことで活性化に繋がっている部分もあると思います。

た。飲食店などを経営している漁師さんたちには潤う部分があるかと思うのですが、一方、専門の漁師さんにどのように利益を還元していくのかというところは、こういった試験的な取組の中で、クルーズ船の会社も含めて関係者が実際に現場を見て、このようにすればいいのではないかという考えを試行することでいろいろ出てくるのではないかと思います。今回は放流資金の寄付金募金という形で1つのメリットとして出てきたわけですが、来年に向けて、江之浦漁港に拡張していく中で、では江之浦漁港に合ったメリットなり、それはどういうことなのかというところは、企画している部署と一緒に、また小田原市さんも含めて関係者全体で検討していきたいと水産課も考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○向井委員

数値目標で質問させていただきたいと思います。取組の1つ目、資料2-2のページ19施策の方向1【産業】のところですか。ページ25で「漁業、養殖業の生産物を活用した新たな地域特産品目数」を目標値として設定していて、例えば生産の販売額ではなく品目の数で設定したというところは、なるほど、と思ったところですが、5品目の目標の地域特産品の開発を担う母体はどのようなイメージで捉えていらっしゃるのか。県なのか、それとも今回の三浦（マグロの血合肉の事例）のように、市町村なのか、漁業者なのか、食品事業者なのか、あるいは県内の何かの組織、といったような様々な開発を担う母体があると思うのですけれども、民間も含めた目標値の設定なのか。どういうところが担うイメージで目標設定されたのかというところを教えてくださいたいと思います。

○仲手川水産企画グループリーダー

取組の主体ですが、基本的にはその地域の皆様で取り組むということで、例えば養殖の生産物でこういった特産品を開発するとなると、その養殖に取り組んでいる漁業者が主体となると思うのですけれども、そこに関係する地元の市町ですとか、県も全体的にバックアップします。あと、実際にその生産物を売る方の協力も必要だと思います。また加工品を開発するとなれば、やはりそこは地元の、例えば飲食店ですとか加工品会社、そういった方が主体となります。また、材料を提供する漁業者も当然協力するという体制になっております。ですから、そのものによって主体は異なると思うのですけれども、基本的には地域全体で取り組んでいくというのが基本になると考えております。そちらの方を県としてバックアップしていきたいと思っております。

○向井委員

特に主体の種類の区別なく、県としてのバックアップがあるというふうに考えてよろしいですか。

○仲手川水産企画グループリーダー

はい。

○田口委員

県の方にお聞きしたいのですけれども、平塚市は、平塚漁港で獲れた魚を学校給食という形で頑張っておられるのですけれども、他の市町村でそういう取組をしているところはあるのでしょうか。

○武井委員

小田原市でも、学校給食において地産地消の推進という面もございますけれども、漁協さんの方で獲っていただいたイシダイを、令和4年度には学校給食として調理をして提供させていただきましたし、令和5年度にはサバフグの唐揚げを同様に学校給食で提供し、今年度もサバフグを提供しようと思っております。農産物も含めて地産地消の推進という兼合いもございます、水産物についても、漁獲されたものを提供していきたいというふうに思っているところでございます。どんどん広げるというふうに取り組んでいるところでございます。

○田口委員

なぜこのようなことを言ったのかということなのですが、若い人は親の世代と全く魚に対してのイメージが違います。最近読んだ鈴木たね子博士の「猫も知りたい魚の味」という本のなかで、米国ではツナサンドイッチは金のない人が食べるものの代表であったと書かれていました。ツナ缶は昔の日本人には受けがよくなり輸出用でした。でも今は全然違う。そういう形で、例えばクロダイとかも食べないと言われていたのですが、漁業者は冬のクロダイは美味しいと言っておりますし、この前の第10回 Fish-1 グランプリでも、岡山漁連さんがクロダイを使ったお食事を出して、準グランプリに輝くというように、少しずつクロダイが見直されてきていたりする。あるいは、川崎市近隣のスーパーで平塚漁港のシイラが販売されるようになっています。今までシイラは、暴れんぼうで、釣り人でも持ち帰らない魚でしたけれども、どんどんイメージが変わってきています。漁業者、漁協職員の宣伝活動が少しずつ報われてきているのだと思います。今からどんどん魚種が変わってくる中で、こんな魚も食べられるというようなことをわかってもらう機会を積極的に増やしていくべきではないかと思っています。漁業者が学校給食に持っていくっていうのはなかなか難しいのですけれど、例えば1クラスだけとか、あるいは食べたい子だけという分だったら小さい漁協さんでも提供できるのかもしれない。漁業者の方も授業に参加してお話することも可能かもしれません。そのようなきめ細かいマッチングが、まずは海業の第一歩というか、あるいは海

洋教育の第一歩なのかもしれないのです。このような教育の方面からも、水産と、将来の漁業者の収入という形に向かって何とかできないかと思うのです。要望なのですけれど。

○蒲谷委員

資料 2-2 の 32 ページにタチウオとトラフグの 2 件の新たな取組と書いてありますがけれど、その取組とは何ですか。具体的に教えていただけると。

○照井漁業調整・資源管理グループリーダー

資源管理に加えていくということです。漁業者の間で資源管理協定を結んでいただいて、資源管理に取り組んでいただく。それから、遊漁者についても、先ほど高橋委員の方から、キハダに何も規制ないのではないかとのお話もありましたけれども、タチウオ、トラフグも遊漁でかなり獲られているという中で、資源管理の枠組みに入っていて全体で、漁業を含めて、管理していきたいということで、ここに目標として挙げさせていただいております。

○蒲谷委員

これは小さいものを逃がしてあげるということで、漁業と遊漁船との間でトラブルがあるという意味ではないのですね。

○照井漁業調整・資源管理グループリーダー

そういう話も若干聞きますけれども、これからこういう形で、小さいもの逃がすとか、総量を制限するだとか、あるいは漁具の数を制限するとか、そういうことも含めて話し合いをして、まとめていきたいと思っております。

○石黒水産技術センター所長

今、特に東京湾ではタチウオが非常に漁獲されています。漁獲対象としてはメインになっているという中で、遊漁船でもかなり釣られています。一方、タチウオについては、これまで水産技術センターの調べではいわゆる卵の数から資源量などを推定しておりますけれども、産卵親魚を確保しておくということが、非常に東京湾の資源管理としては有効な手段だということなんです。遊漁船での釣獲も影響が非常に大きいということから、そういったデータを集めて、皆さんに納得いただけるような取組になるように考えております。

トラフグにつきましても、やはりまだ漁業者としては底びき網漁等で漁獲されておりますけれども、遊漁船での漁獲もこれから増えていく可能性があるという中で、遊漁船による釣獲量なども水産技術センターの方で調べ始めておりますので、そういったデー

タをもとに遊漁船も含めてどのように資源管理をしていったらいいのかというところを、科学的にも説明しながら取り組んでいければと考えております。

○蒲谷委員

私の聞いたところでは、東京湾は釣りでも漁でも、獲りすぎても追いつかないぐらい増えているというふうに聞いたことがあります。タチウオのサイズで1^{エフ}F、2Fはわかりますか。1フィンガー、2フィンガーのことで、タチウオの太さを指で表します。2Fで、もう子を持っています、実際。そういったところもありますのでどうかなっているのがあります。

あとは、このトラブルという部分だと、私は遊漁もやっていますので、両方から話が入ってきます。その時に、やはり遊漁船の方が遠慮しているから、近づくのをやめようとか、この時間になるまでそこへ行くのをやめようという話も出ます。漁師さんの方から遊漁船に近づいてきてしまうというのはもう仕方ないですけど、遊漁船の方から行くということはありません。あと私も遊漁でタチウオが出たときに、1F、2Fが釣れたときには、放流してください、とりあえず逃がしてください、ということは伝えていきます。

○石黒水産技術センター所長

そうですね。東京湾のタチウオは、調査から、今のところ安定して資源を保っているというところがございます。ただし、東京湾の漁業としては、底びき網漁、延縄漁を含めてタチウオ一本という1魚種にかなり集中しているというところで、以前のシャコではないですけども、1魚種に依存するというのが非常に危険なところもありますので、タチウオの資源についてもしっかり注目して注意して取り組んでいこうと思っております。

(3) その他

○事務局

特にありません。

以上